

安田信託銀行株式会社における情報システム

Management Information System of The Yasuda Trust and Banking Company, Limited

金融自由化などによる銀行を取り巻く環境変化は、収益構造の分析を主目的とする情報システムの重要性を増している。安田信託銀行株式会社では、営業店収益構造の改善、顧客取引採算向上の支援、経営管理高度化の支援を主目的として、昭和61年6月に情報システムを稼動させた。情報システムの構築に当たっては、業務変更に耐えられるデータ管理及びエンドユーザー向け作表ツールの実現が求められるが、本システムではDB階層化、はん(汎)用作表システム、マイクロメインフレーム結合の活用などにより実現させている。また、今後はディレード処理によって情報鮮度のいっそうの向上、及び統合形システムOAの活用による情報生産性のよりいっそうの高度化を図ることになっている。

横山美紀*Haruki Yokoyama

福井秀人*Hideto Fukui

鈴木秀明**Hideaki Suzuki

加勢敬一**Keiichi Kase

1緒言

金融自由化・国際化は、銀行間の競争激化を生み出し、銀行収益の圧迫要因となっている。このため銀行経営のテーマは、従来にも増して収益の確保、拡大をいかにして成し遂げるかにあると言えよう。

このような状況の下で、銀行収益を構成する要因を分析し、自行の営業活動強化・収益力強化などに役立てるため、情報システムの開発が急務となってきた。

安田信託銀行株式会社では、昭和61年6月に情報システムを稼動させた。以下にそのシステムの内容について紹介する。

2情報システム開発のねらい

安田信託銀行の情報システムは、

(1) 営業店収益構造の改善

(2) 顧客取引採算向上のための総合営業の支援

(3) 経営管理の高度化のための本部業務支援

の三点を主要なねらいとして、各々、営業店情報システム、顧客情報システム、本部情報システムとして構築した。

情報システム開発のねらいとシステムに求められる要件を、表1に示す。

3情報システムの機能

3.1 情報システムを構成するサブシステム

安田信託銀行株式会社での情報システムは、情報管理対象により営業店情報、顧客情報、本部情報の三つに大別されるが、具体的には図1に示す12個の各サブシステムにより実現している。以下に各サブシステムの概要を示す。

(1) 目標管理システム

全業務について基本的な実績計数を店別にDB(Data Base)管理する。別途設定した評価基準に基づき点数換算し実績点

表1 情報システムのねらい 情報システムの開発のねらいは、(1)営業店収益構造の改善、(2)顧客取引採算向上、(3)経営管理の高度化である。

情報システムのねらい	システムに求められる要件
1. 営業店収益構造の改善	(1) 営業店目標、実績管理の充実化 (2) 営業店への情報のタイムリーな提供 (3) 営業店業績評価による問題点の早期発見
2. 顧客取引採算向上のための本部業務支援	(1) 顧客情報の全業務、全店名寄せによる総合取引採算管理の実現 (2) 採算性の高い顧客との取引拡大 (3) 未取引先顧客への営業活動支援 (4) りん(稟)議処理の機械化による新人の早期戦力化
3. 経営管理の高度化のための本部業務支援	(1) 資産負債管理の充実による運用、調達の最適化 (2) 他行との競争分析による問題点の早期分析 (3) 本部事務処理の機械化 (4) 原価計算による商品損益管理充実 (5) 各種分析、予測業務の支援

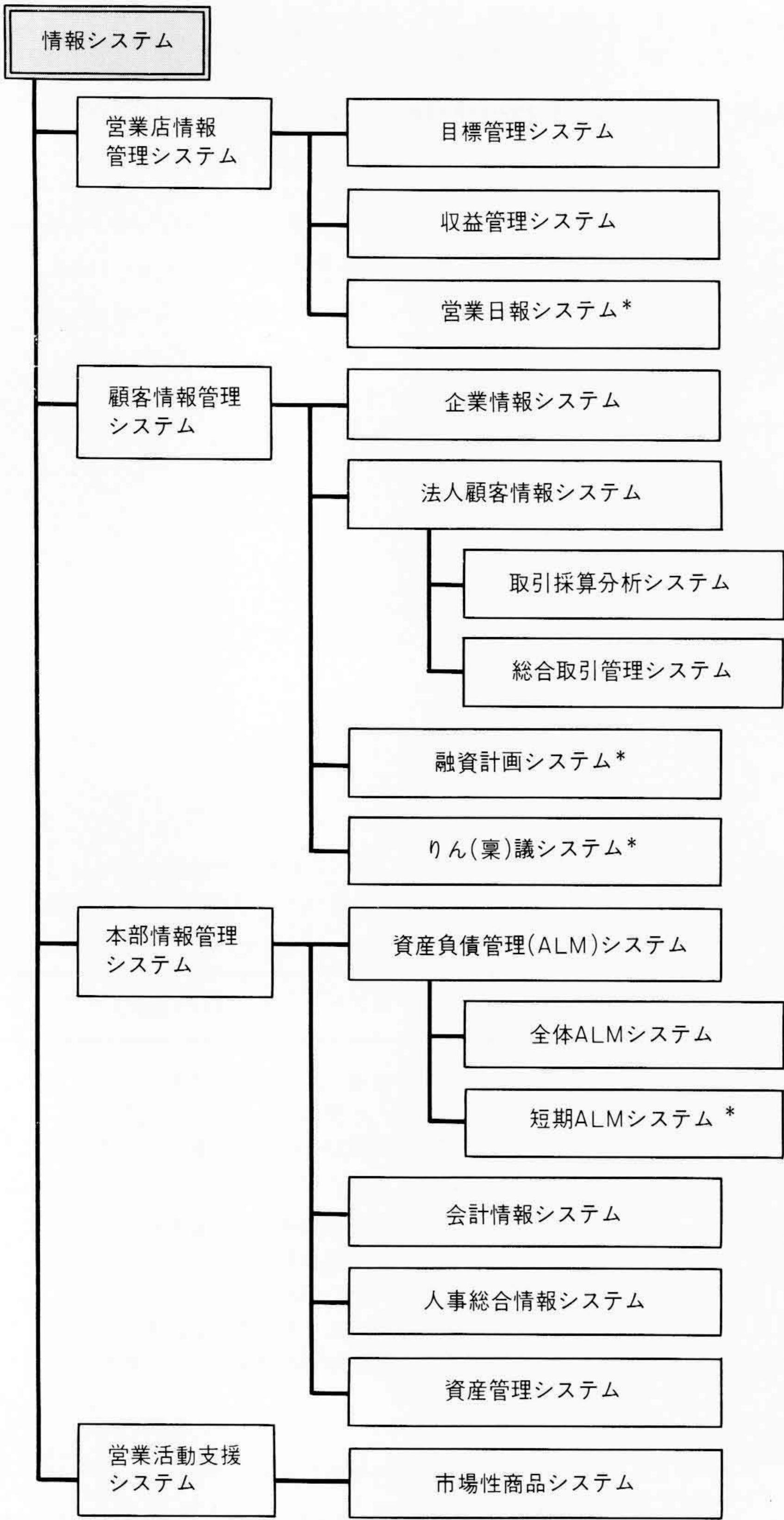
数を求める。この実績点数と各営業店ごとに設定した目標点数から達成状況を把握し、営業店の活動成果を評価するシステムである。

(2) 収益管理システム

営業店の収益構成を、資金部門、国際部門、財管部門別、及び取引対象区分別に把握する。また資金部門は、実レートのほか金利変動要因を除去した標準金利による収益も把握し、資産負債構成の質的变化による収益の時系列比較を可能にした。

* 安田信託銀行株式会社情報システム部

** 日立製作所大森ソフトウェア工場



注：略語説明など ALM(Asset and Liability Management)
*は、現在開発中のシステムを示す。

図1 情報システムを構成するサブシステム 情報システムは、現在15のサブシステムから構成されている。

- (3) 営業日報システム
営業店の活動実績を日報として、勘定系の取引異動データからディレード更新し、営業店に還元する。
- (4) 企業情報システム
株式会社帝国データバンクCOSMOSや株式会社日本経済新聞社NEEDSなどの外部購入データのほか社内情報を付加し、企業属性、財務データ、信用情報、コネクション情報などを一元管理、常時検索可能とした。主として未取引法人セールスの支援がねらいである。
- (5) 法人顧客情報システム
既取引法人顧客に関する各種取引実績を名寄せ一元管理

し、取引の多角化及び取引採算向上のための営業活動を支援する。

情報の収集はマンスリーベースを基本とするが、銀行預金取引について日々の残高、平均残高も管理する。

- (6) 融資計画システム
四半期ごとの融資計画での回収額、融資額を管理し、月々の見直しや本部修正のための分析資料を提供する。特に回収実績、融資実績については、勘定系システムとリアルタイム接続してデータ収集することにより、情報鮮度を高めている。

- (7) りん(稟)議システム
画面から入力したりん議条件や企業情報、法人顧客情報で管理するデータを使用して、貸出りん議書の機械作成、起りん事務の負担軽減を図る。

- (8) 資産負債管理(ALM)システム
これは次の二つのシステムから成る。

- (a) 全体ALM(Asset and Liability Management)システム
長期的視点に立って、資産負債の構成(長期・短期、固定・変動別のバランス)を総合的に管理し、与えられた金利変動シナリオでの資金収支の状況を的確に把握する。
- (b) 短期ALMシステム

短期市場性商品の資金事務・ディーリング業務を機械サポート、短期市場性商品の資金運用調達の最適化を図る。

- (9) 会計情報
安田信託銀行株式会社及び同業他社の財務会計情報(財務諸表、総勘定元帳など)を時系列に一元管理し、自行の財務状況を他行と比較分析する。

- (10) 人事情報システム
人事情報のデータ精度、情報領域の拡大によって、人材の有効活用及び事務処理の省力化を図っている。

- (11) 資産管理システム
総務部を中心とした営業用動・不動産、営繕記録、各種契約の管理、税務計算など、総務部門事務の合理化を図るとともに、原価計算の基礎データを提供する。

- (12) 市場性商品システム
各種相場情報(国債、債券、為替、市場性商品レート)を営業店、本部に即時提供する。

4 情報システムのシステム構成

4.1 情報システムのシステム構成

情報システムのシステム構成は、使用ハードウェアは、HITAC M-280Hシステム、T-560/20システムであり、使用ソフトウェアは、VOS 3/ES 1(Virtual Operating System 3/Extended System 1)、ADM(Adaptable Data Manager)である。

情報システムは、勘定システムや財管システムからのデータをディレード処理又はバッチ処理によって取り込み、情報システムの各アプリケーションで必要とする集計データに加工し、エンドユーザーからのオンラインでの情報要求に対処するシステムである。

4.2 情報システムのデータ管理

情報システムでユーザーが要求するデータは、末残・平均

残高、件数、手数料額、収益額、評価額・先数、増減額と計数だけをとっても多岐にわたり、かつ取り出す範囲も顧客別、営業店別、担当者別、商品別、期間別(日次、月次、期次)と複雑に絡みあっている。

このため、勘定系システムや財務管理系システムなどの基盤システムからデータを収集し、上記の切り口に対応した細分化された集計データの保管庫として、基本DBを構築した。

これに対し目的別DBは、各アプリケーションが直接必要とする計数を格納したDBであり、基本DBから加工して作成する。また、各アプリケーションに対応した計画値や調整値、予測値の格納先としても使用している。

情報システムでのDB体系は、以上のようにDBの位置づけに合わせ、基本DBと目的別AP(Application Program)用DBに階層化することが必要である。DB階層化により、業務追加変更や帳票取出し要求に対し、DB変更への影響を極小化することができる。本システムでのDBの階層構造を図2に示す。

4.3 エンドユーザー向けの作表ツール

情報システムでは、エンドユーザー自らが帳票設計や作表処理が行えることが求められる。

このためには、従来のように帳票ごとにプログラムを作成するのではなく、はん用的な作表システムが必要である。

本システムでは、上記目的に対応するため、以下の二つの

システムを作成した。

4.3.1 はん用作表システム

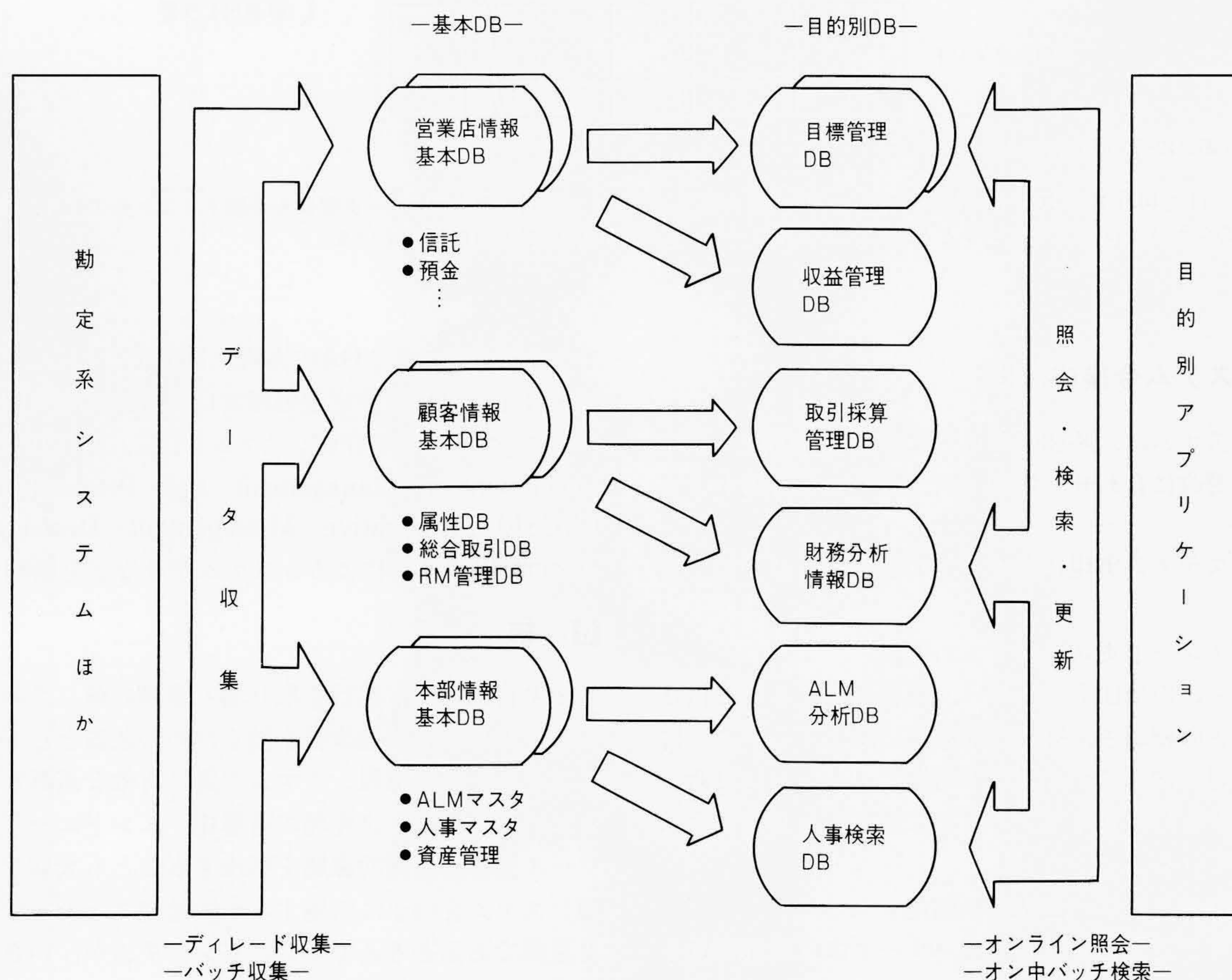
はん用作表システムは、オンライン下でエンドユーザー自身が帳票の作成、取出しを行うためのシステムである。本システムでは、帳票・画面作成の際にアクセスするデータを共通のインタフェースでアクセスできるように目的DBを表形式で管理している。オンラインで帳票・画面定義を行う際、帳票定義DBを作成するが、帳票定義DB上には、帳票上の行列位置とDB上の行列位置の対応を定義することによって、個別帳票単位のUAP(User Application Program)作成を行うことなく帳票の作成、取出しが可能となっている。その詳細を図3に示す。

4.3.2 分散処理サービスシステム

分散処理サービスシステムは、日立パーソナルワークステーション2020のOFIS/POL(Office Automation and Intelligence Support Software/Program Oriented Language)やBASICなどを活用してエンドユーザー自身に作表、加工を行わせるシステムである。

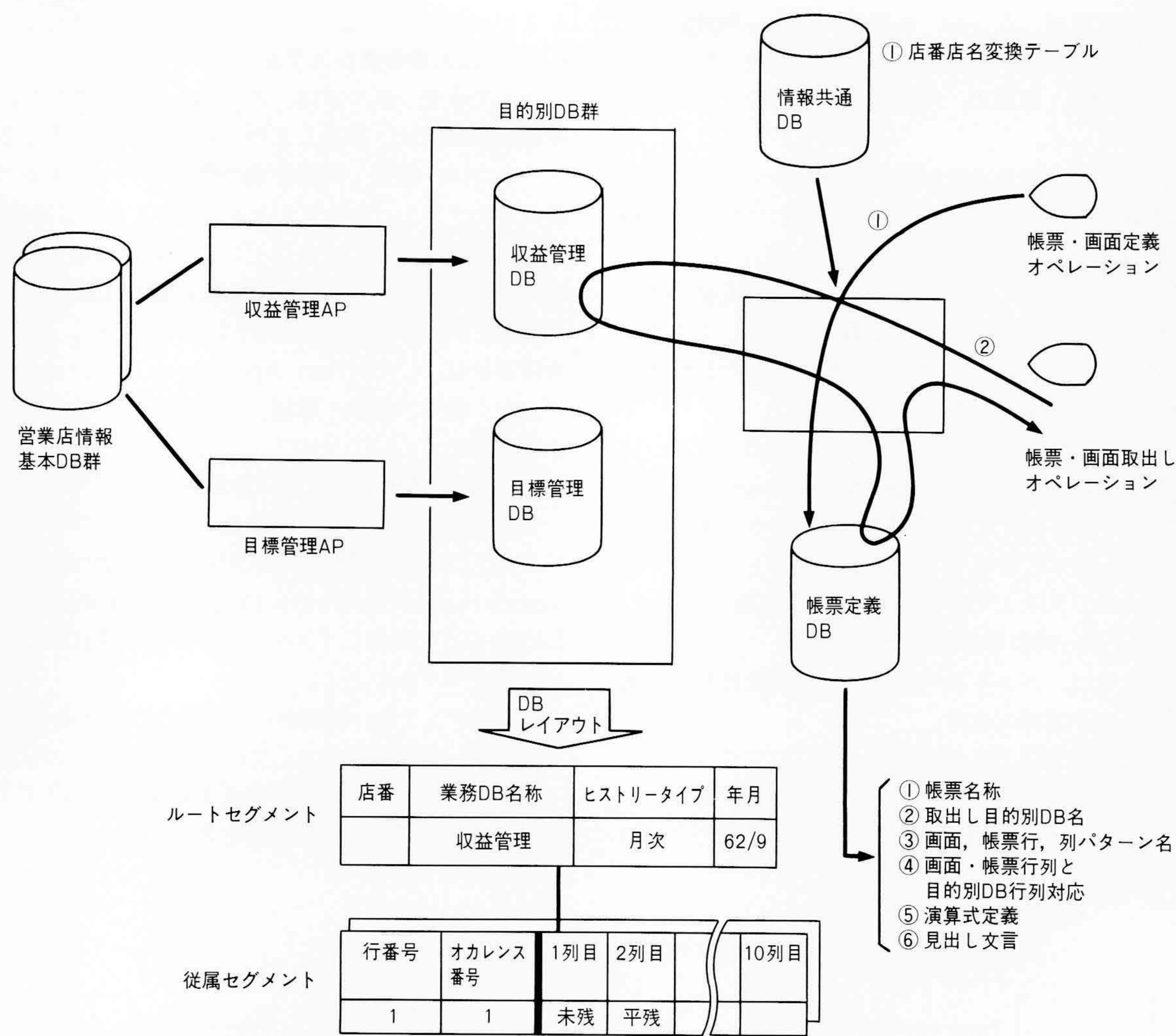
本システムでは、画面から入力された抽出条件によってDBを検索し、自由に取り出して、2020にファイル伝送する。

これにより、新たに帳票作成する際、ワークステーション側だけの開発で済み、生産性を向上させた。



注：略語説明 RM管理(Relation Management)

図2 DBの階層構造 情報システムのDBは、データの保管庫としての基本DBと、アプリケーション対応に作成される目的別DBから成り、DBの階層化が実現されている。



注：略語説明 AP(Application Program)

図3 はん用作表システムの実現方式 はん用作表システムは、画面帳票定義とデータ実体を分離することによって、帳票作成の生産性を向上させているとともに、エンドユーザー主体の帳票作成を可能にしている。

5 情報システム今後の展開

情報一次システムは、昭和61年6月に稼動し、現在、勘定系システムの更改に合わせ、情報二次システムを開発中である。

情報二次システムの実現に当たっての課題は、以下の二点にある。

(1) 本格的ディレード更新システムの実現

勘定系システムの全面更改に伴い、情報システムに提供されるデータのきめ細かさ、鮮度は飛躍的に向上する。これに対応して、情報二次システムでは本格的ディレードに更新システムを構築するため高トラフィックに耐えられるシステムの開発を進めている。

(2) マイクロメインフレーム結合の強化

情報二次システムでは、エンドユーザー主体の開発環境を更に進展させ、真にエンドユーザーが自由に帳票設計ができ、情報生産性を大幅に向上させることが求められている。

このため、ワークステーション2050の優れた操作環境を活用し、ホスト資源もワークステーションの操作環境下で活用

できる統合システムOAの実現を目指すことにしている。具体的には定型処理、非定型処理共に統合的に取り扱える真にエンドユーザー向けの作成システムとして、HOAPSERV(High Level Object Management and Processing Servers)、EXCEED2(Executive Management Decision Support System 2)の活用によるシステム作りなどを展開中である。

6 結 言

金融自由化など銀行を取り巻く環境の厳しさの中で、情報システムは銀行収益改善を図るための武器として重要性が増してきている。情報システムを真に有効な道具として活用するためには、データ管理の階層化、エンドユーザー向け作表ツールなどの技術的課題を解決することも大切であるが、情報システムをいかに活用するか社内コンセンサス作りが最も重要であると考えている。本システムが、いささかでも今後の銀行経営の参考になれば幸いと考え、ここに紹介した次第である。